

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ
市議団ニュース

<第3回定例会>

2020年10月14日

No. 226

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221/fax 218-5124

環境保全型の“自伐型林業”導入を一市が検討表明

長屋いずみ議員が質問

日本共産党の長屋いずみ議員は8日、決算特別委員会で森林整備の問題について質問しました。

長屋議員は、「国土面積の3割を占める森林は、木材の供給だけでなく国土と環境の保全、水資源の涵養、生物多様性などの公益性をもち、CO₂の吸収・固定による地球温暖化防止にも寄与している」とのべるとともに、昨年4月に施行された森林経営管理法で「所有者が森林整備を行わない場合、市町村が経営管理を担うことになる」と指摘。「本市の森林面積と民有林の割合、所有者数や整備状態はどうなっているのか」「本市の民有林をどのように整備されていくのか」と質問しました。

中西みどりの管理担当部長は、「市の森林面積は約7100haで市域全体の約6割を占め、うち民有林(市有林+私有林)は約15000ha、このうち人口林など手入れが必要な面積は約700haで、所有者は推計3000人を超える、1人当たりの面積は約0.2haと比較的小規模」「アンケート調査によると森林の整備を実施していない所有者は約7割にのぼる」、整備については「所有者へ意向調査を実施したうえで、所有者自身で整備するか市に整備を委託するかを選択していただいたうえで適切に整備したい」とのべました。

長屋議員は、「小規模面積の森林に適した“自伐型林業”がある」と紹介。「自ら整備するため過度に手を入れず、森の自然更新の力が生かされる持続可能な環境保全型林業」で、手稲区で自伐型林業を営む方から話を聞いたとのべ、「良木を残す軽度の伐採をくり返すことで災害に強い森づくりと持続可能な森林資源の育成が期待できる」「伐採した枝や葉は円山動物園のゾウなどの餌として供給されている」「本市の森林整備に“自伐型林業”を検討してはどうか」と質問。中西部長は、「小規模面積における整備手法のひとつであり、他都市の事例も参考に検討したい」と答えました。

救急隊員の感染防止と負担軽減をはかれ

佐藤綾議員が質問

日本共産党の佐藤綾議員は12日、決算特別委員会で傷病者の救急搬送に携わる消防職員の感染防止対策と負担への対応について質問しました。

佐藤議員が「受け入れ先の病院が決まらない困難事案の状況」を問うと、坂上救急担当部長は、「2月頃から受け入れ困難事案が増え始め、6月が顕著となり前年と比べ約2倍発生」と答弁し、救急隊員の負担が大幅に増加している実態が明らかになりました。また、「救急隊の感染防止対策」についての質問に、坂上部長は、「全ての傷病者が新型コロナウィルス感染症の可能性があると想定して」「感染防止策を取った対応をしている」と答弁。佐藤議員は、他自治体で「消防署、救急隊で感染があった」とのべ、「救急車内や署内を専門家に見てもらいチェックすることが必要」と指摘しました。

佐藤議員は、畠中美穂名城大学准教授が消防職員(全国2204名から回答)と実施した「新型コロナ流行下の救急活動に関する調査」結果から、「自分も感染するかもしれない不安を感じた」「家族への感染」「署に帰った時、他の職員への感染」という不安をそれぞれ9割近く感じていること、また、受け入れ病院決定に時間を要し、患者の容態変化を心配しているなど、「救急搬送に従事する職員の精神的負担が大きい」ことを明らかにし、対応を求めることに対し、坂上部長は、「隊員の声に耳を傾け、関係機関の協力を得てストレス対策に努める」と答弁。さらに、同調査での「感染防止と救命のどちらを優先させるか」の選択で、「難しさや無力感を感じることがある」「このままでは救急隊を続けたくない」という声もあつたこと、「全員の定期的PCR検査が必要」と答えた消防職員が53%も占めたことを示し、佐藤議員は、「医療従事者と同様、最前線で救急に従事する職員に慰労金を出すことと、感染防止のためにも定期的なPCR検査を実施すべき」と求めました。